

森林環境譲与税の使途事例②：みえ森林・林業アカデミーによる人材育成

- ▶ 木材価格の低迷など、林業を取り巻く状況が依然として厳しい中、新たな視点や多様な経営感覚により、こうした状況を打破し、さらには、地域振興の核となりうる人材が必要とされている。
- ▶ また、県内において、林業専任の職員を配置している市町は限られており、森林経営管理制度を活用した森林整備等の推進などに向けては、市町職員のスキルアップや市町を支援できる人材の育成が必要である。
- ▶ こうした中、県が運営する「みえ森林・林業アカデミー」において、林業事業体等をはじめ幅広い人材を対象とした3つの基本コース（ディレクター育成コース、マネージャー育成コース、プレーヤー育成コース）及び特殊伐採、森林作業道計画・開設、林業機械メンテナンスなど専門的な内容の選択講座、市町職員のスキルアップを図る市町職員講座、地域林政アドバイザー講座などを実施した。
- ▶ 令和4年度においても、講座内容をブラッシュアップしながら、継続的に実施することで、林業人材の育成を推進する。

□ 事業内容

1 みえ森林・林業アカデミー運営事業

- ・ 県内外のトップランナーを講師に迎え、さまざまな分野の最先端の知識や技術を学べる講座を開催

【事業費】 32,806千円（うち譲与税32,694千円）

【実績】

- ・ 経営者層向けのディレクター育成コース（1年次7名、2年次7名）
- ・ 中間管理者層向けのマネージャー育成コース（9名）
- ・ 現場技術者向けのプレーヤー育成コース（7名）
- ・ 選択講座（14講座）（延べ181名）
- ・ 市町職員講座（13名）
- ・ 地域林政アドバイザー講座（23名）

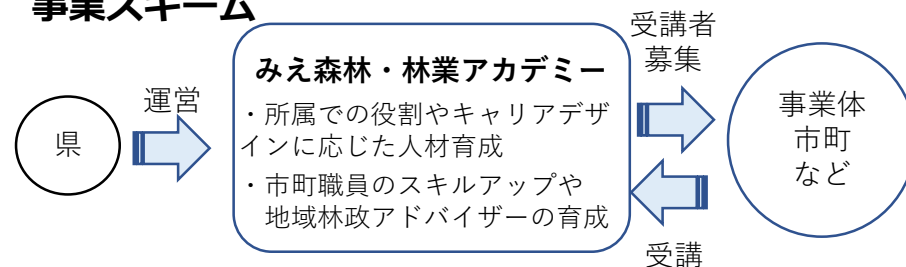


（プレーヤー育成コース講座）



（特殊伐採講座）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 基本コースの受講日数は14～21日、一月あたりでは2～3日程度とし、働いている方でも受講しやすく、短期間で効率的に学ぶことができたようにした。
- ・ 基本コースとは別に選択講座を設定し、より専門的な知識や技術を、自身の状況に応じて学べるような仕組みとした。
- ・ 市町職員講座については、森林環境譲与税の有効な活用方法を学ぶため、県内市町の事例報告のほか、県外から先進的な取組を実践する講師を招聘した。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	143,570千円
②私有林人工林面積（※1）	193,805ha
③人口（※2）	1,770,254人
④林業就業者数（※3）	1,027人

※1：「2020年農林業センサス」より、

※2：「令和2年国勢調査」より、3：「平成27年国勢調査」より